



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月8日

上場会社名 株式会社ヨンキョウ 上場取引所 東  
 コード番号 9955 URL http://www.yonkyu.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠岡 恒三  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長兼経営企画課長 (氏名) 善家 富夫 TEL 0895-24-0001  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	37,894	△0.5	1,360	△16.4	1,583	△18.4	813	△21.9
26年3月期	38,080	4.5	1,627	20.6	1,941	18.9	1,041	10.4

(注) 包括利益 27年3月期 1,122百万円 (1.2%) 26年3月期 1,109百万円 (4.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	70.57	—	3.7	6.1	3.6
26年3月期	90.38	—	5.0	7.9	4.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	26,455	22,248	84.1	1,930.75
26年3月期	25,107	21,271	84.7	1,846.00

(参考) 自己資本 27年3月期 22,247百万円 26年3月期 21,271百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△438	△1,096	△138	5,613
26年3月期	904	△436	△138	7,280

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	138	13.3	0.7
27年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	138	17.0	0.6
28年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		16.9	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,300	△10.1	628	△28.6	724	△26.4	400	△26.4	34.71
通期	38,000	0.3	1,385	1.8	1,600	1.0	820	0.8	71.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	11,556,084株	26年3月期	11,556,084株
② 期末自己株式数	27年3月期	33,328株	26年3月期	33,059株
③ 期中平均株式数	27年3月期	11,522,851株	26年3月期	11,523,216株

(注) 詳細は、添付資料17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年6月12日（金）に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(連結損益計算書) .....	9
(連結包括利益計算書) .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
6. その他 .....	18
役員の異動 .....	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税や天候不順の影響、消費者物価の上昇による家計支出の減少等もあり、景気の足踏み状態が続きましたが、原油安や低金利など良好な企業経営環境の持続や消費者マインドの持ち直しを背景に、緩やかな回復基調が窺える状況となりました。

また、養殖業界におきましては、消費低迷の影響等でタイは依然として安値基調が続き、ハマチ及びその加工品（ハマチフィーレ）の販売数量が伸び悩み、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループでは、引き続き、養殖魚の新ブランド（コラーゲンシリーズ）の販売推進など、国内市場における販売シェア向上と業務の効率化・コスト削減に努めてまいりました。

また、新規事業の「ウナギ養殖事業」においても、昨年12月下旬からウナギの稚魚（シラス）を池入れし、ウナギの養殖を開始しております。

その結果、売上高は前年同期並みに推移し、セグメント別では「鮮魚の販売事業」は、ハマチ及びその加工品（ハマチフィーレ）の販売数量の減少により減収、「餌料・飼料の販売事業」は、配合飼料の販売数量が増加したことにより増収となりました。

利益面では、売上総利益ベースでは増益となりましたが、魚価低下の影響で販売費及び一般管理費に計上している貸倒引当金の繰入（前年同期は戻入10百万円から当期は繰入3億11百万円の計上）等により、営業利益以下の各利益は減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は378億94百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は13億60百万円（前年同期比16.4%減）、経常利益は15億83百万円（前年同期比18.4%減）、当期純利益は8億13百万円（前年同期比21.9%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	平成26年3月期 連結会計年度 売上高 (百万円)	平成27年3月期 連結会計年度 売上高 (百万円)	対前年同期比較	
			金額差異 (百万円)	増減率 (%)
鮮魚の販売事業	25,086	24,073	△1,013	△4.0
餌料・飼料の販売事業	12,887	13,756	868	6.7
その他の事業	105	64	△41	△39.0
合 計	38,080	37,894	△185	△0.5

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

「鮮魚の販売事業」では、ハマチ及びその加工品（ハマチフィーレ）の販売数量が減少したことにより減収、利益面では鮮魚部門における利益率の改善等により増益となりました。

この結果、売上高は240億73百万円（前年同期比4.0%減）、セグメント利益は1億24百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

「餌料・飼料の販売事業」では、配合飼料の販売数量が増加したことにより増収、利益面では貸倒引当金の繰入により減益となりました。

この結果、売上高は137億56百万円（前年同期比6.7%増）、セグメント利益は13億8百万円（前年同期比19.1%減）となりました。

「その他の事業」では、売上高は64百万円（前年同期比39.0%減）、セグメント損失は22百万円（前連結会計年度は、セグメント損失28百万円）となりました。

なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

(次期の見通し)

次期の連結業績予想は、平成27年4月からの配合飼料の値上げの影響等もあり、養殖業界は引き続き、厳しい状況が予想されます。また、配合飼料の値上げに伴い当連結会計年度末の駆け込み需要の反動の影響も懸念されることから、上半期(第2四半期累計)の連結業績予想は、売上・利益共に前年同期比較で減収減益予想としております。

通期見通しとしましては、新規事業である「ウナギ養殖事業」の業績への寄与等も見込めることから売上・利益共に前年同期並みの数字を見込んでおります。

以上のことから、次期の連結業績予想数字は、売上高380億円(前年同期比0.3%増)、営業利益13億85百万円(前年同期比1.8%増)、経常利益16億円(前年同期比1.0%増)、当期純利益8億20百万円(前年同期比0.8%増)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度末における流動資産合計は197億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億34百万円(2.6%)減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の増加(59億34百万円から68億96百万円となり、9億61百万円増加)、仕掛品の増加(3億86百万円から10億38百万円となり、6億51百万円増加)、現金及び預金の減少(132億41百万円から111億35百万円となり、21億6百万円減少)等によるものであります。

固定資産合計は66億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億82百万円(39.4%)増加いたしました。これは主に養鰻場完成により固定資産の増加(有形固定資産合計は22億1百万円から28億76百万円となり、6億75百万円増加)、投資有価証券の購入による投資その他の資産の投資有価証券の増加(18億63百万円から33億円となり、14億36百万円増加)等によるものであります。

この結果、資産合計は264億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億48百万円(5.4%)増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債合計は38億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億95百万円(5.4%)増加いたしました。これは主に未払法人税等の減少(6億62百万円から3億93百万円となり、2億69百万円減少)、流動負債のその他(未払金等)の増加(3億56百万円から8億81百万円となり、5億24百万円増加)したことによるものであります。

固定負債合計は3億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億75百万円(82.0%)増加いたしました。

この結果、負債合計は42億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億71百万円(9.7%)増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は222億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億76百万円(4.6%)増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加(158億円から164億67百万円となり、6億67百万円増加)、その他有価証券評価差額金の増加(1億75百万円から4億85百万円となり、3億9百万円増加)によるものであります。

この結果、自己資本比率は84.1%(前連結会計年度末は84.7%)となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は56億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億66百万円(22.9%)減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は4億38百万円(前連結会計年度は9億4百万円の収入)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益の計上(15億86百万円)、売上債権の増加(△8億31百万円)、法人税等の支払額(△10億79百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10億96百万円(前年同期比151.0%増)となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出(△12億25百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億38百万円(前年同期比0.3%減)となりました。

これは主に配当金の支払い(△1億38百万円)によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	88.3	84.0	84.8	84.7	84.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.1	54.3	47.6	66.4	59.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率： 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 「株式時価総額」は期末株価（終値）×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 「利払い」は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益配分につきましては、業績・財政状況及び将来の企業価値向上に向けた事業投資のための資金需要等を総合的に勘案した上で、安定的な配当維持に努めることを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、次期以降の生産設備の増強や新規事業の展開など、事業拡大のための投資資金として活用いたします。

当期末の配当金につきましては、当期の業績及び財務状況等を総合的に勘案したうえで、株主の皆様からのご支援にお応えするため、普通配当10円から2円増額し、1株当たり12円とさせていただきたいと存じます。

尚、次期の配当金につきましては、1株当たり12円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社ヨンキュウ）及び連結子会社4社（株式会社海昇、四急運輸株式会社、日振島アクアマリン有限責任事業組合及び株式会社西日本養鰻）により構成しており、その事業内容は水産物卸売事業、一般貨物運送事業、マグロ養殖事業及びウナギ養殖事業であります。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントの関連は、次のとおりであります。

### (1) 鮮魚の販売事業

当社及び株式会社海昇は、四国及び九州の漁業協同組合・養殖業者等から養殖魚を仕入れし、主に全国中央卸売市場の荷受会社に販売しております。また、天然魚やハマチフィーレ等の加工品の販売も行っております。

天然稚魚は、国内はもとより海外からも仕入れし、養殖業者等に販売しております。

人工ふ化事業では、タイの人工ふ化稚魚を生産し、養殖業者等に販売しております。

日振島アクアマリン有限責任事業組合では、マグロ養殖事業を行っており、当社との間でマグロの幼魚や成魚の取引が発生しております。

株式会社西日本養鰻は、現在、ウナギの稚魚（シラス）を池入れし、ウナギ養殖事業を行っております。

### (2) 餌料・飼料の販売事業

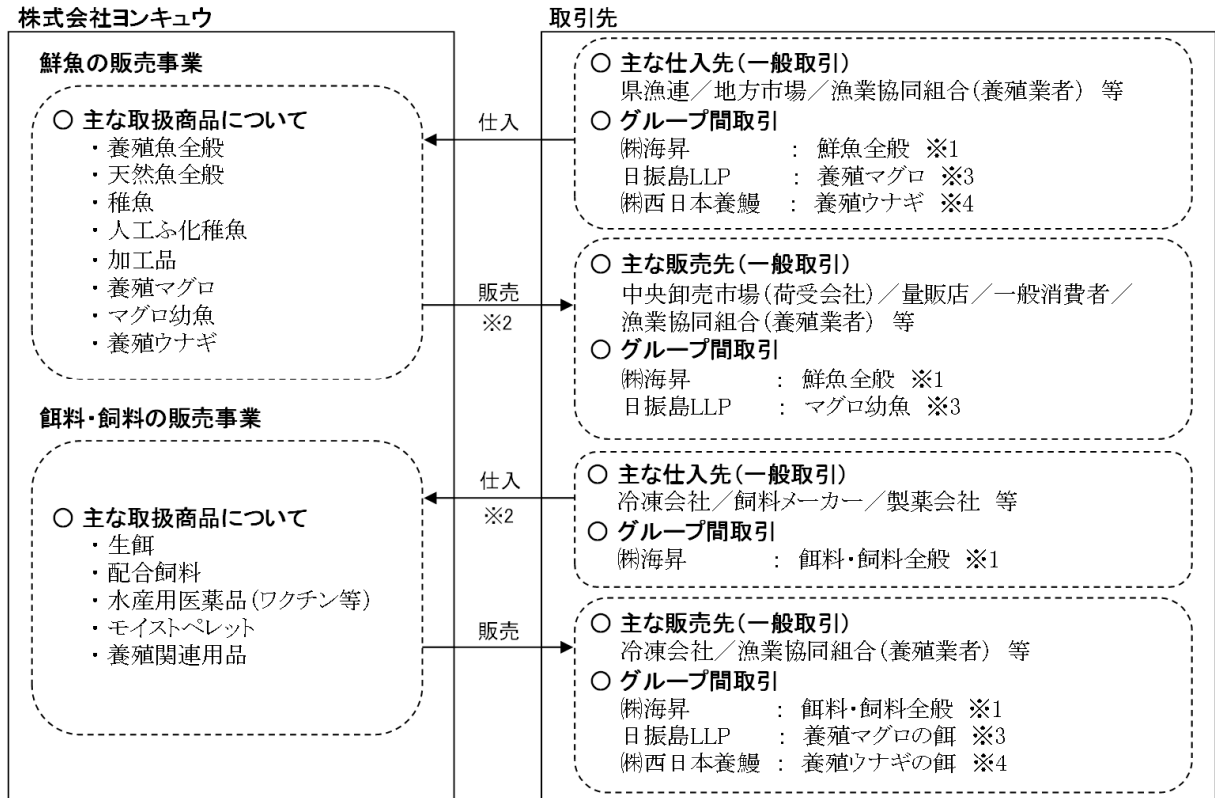
当社及び株式会社海昇は、養殖業者等に対し、養殖魚用の生餌・配合飼料・モイストペレット等を販売しております。また、子会社の日振島アクアマリン有限責任事業組合及び株式会社西日本養鰻への餌料・飼料の取引が発生しております。

### (3) その他の事業

四急運輸株式会社は、一般貨物運送事業を営んでおり、一部当社の生餌の購入及び鮮魚の販売に係る運送を担当しております。

[事業の系統図]

以上で述べた事業を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



連結子会社(4社)  グループ間の連携

<b>株式会社海昇</b>	鮮魚／餌料・飼料の販売事業	㈱海昇は、当社と同様の事業を営んでおり、仕入及び売上等において当社と連携しております。※1
<b>四急運輸株式会社</b> (一般貨物運送事業)	その他の事業	四急運輸㈱は、当社の生餌の仕入から鮮魚の販売に係る運送を担当しております。※2
<b>日振島アクアマリン有限責任事業組合</b> (マグロ養殖事業)	鮮魚の販売事業	日振島LLPは、クロマグロの養殖を行っており、当社から幼魚及び餌料等を仕入れて、マグロの成魚を当社に出荷しております。※3
<b>株式会社西日本養鰻</b> (ウナギ養殖事業)	鮮魚の販売事業	㈱西日本養鰻は、ウナギの養殖を行っております。

(注) 1. 事業系統図の※1～※4の各記号は、当社グループ(株式会社ヨンキュウと連結子会社4社)間の関連取引を示しており、※4については、今後想定される取引の流れを記載しております。

### 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題  
平成25年3月期決算短信(平成25年5月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.yonkyu.co.jp>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。



5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,241,471	11,135,356
受取手形及び売掛金	5,934,284	6,896,203
有価証券	—	100,000
商品及び製品	658,961	625,537
仕掛品	386,674	1,038,659
原材料及び貯蔵品	10,370	22,632
繰延税金資産	69,836	102,246
短期貸付金	823,476	826,766
その他	105,987	248,536
貸倒引当金	△897,547	△1,196,556
流動資産合計	20,333,515	19,799,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,562,062	2,264,873
減価償却累計額	△1,135,245	△1,181,690
建物及び構築物 (純額)	426,817	1,083,182
機械装置及び運搬具	1,722,481	1,920,472
減価償却累計額	△1,500,615	△1,518,851
機械装置及び運搬具 (純額)	221,866	401,620
工具、器具及び備品	467,899	631,696
減価償却累計額	△431,126	△467,120
工具、器具及び備品 (純額)	36,772	164,575
土地	1,199,323	1,227,289
建設仮勘定	316,730	—
有形固定資産合計	2,201,510	2,876,668
無形固定資産		
のれん	210,940	117,189
その他	2,062	1,972
無形固定資産合計	213,003	119,161
投資その他の資産		
投資有価証券	1,863,880	3,300,086
長期貸付金	592,378	576,701
投資不動産	660,969	669,308
減価償却累計額	△381,031	△391,478
投資不動産 (純額)	279,937	277,829
繰延税金資産	5,286	541
その他	228,301	70,125
貸倒引当金	△610,574	△564,672
投資その他の資産合計	2,359,211	3,660,613
固定資産合計	4,773,725	6,656,443
資産合計	25,107,240	26,455,826

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,584,129	2,525,179
未払法人税等	662,692	393,530
賞与引当金	17,789	17,679
その他	356,964	881,128
流動負債合計	3,621,574	3,817,516
固定負債		
役員退職慰労引当金	39,995	62,202
退職給付に係る負債	132,893	157,890
資産除去債務	—	26,432
繰延税金負債	41,258	143,327
固定負債合計	214,147	389,852
負債合計	3,835,722	4,207,369
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,187,615	2,187,615
資本剰余金	3,124,310	3,124,285
利益剰余金	15,800,023	16,467,283
自己株式	△16,305	△16,712
株主資本合計	21,095,644	21,762,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175,863	485,055
その他の包括利益累計額合計	175,863	485,055
少数株主持分	11	930
純資産合計	21,271,518	22,248,457
負債純資産合計	25,107,240	26,455,826

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	38,080,509	37,894,601
売上原価	32,947,402	32,599,840
売上総利益	5,133,107	5,294,761
販売費及び一般管理費	3,505,888	3,934,721
営業利益	1,627,218	1,360,039
営業外収益		
受取利息	128,167	136,198
受取配当金	17,380	24,397
投資不動産賃貸料	35,216	37,369
投資事業組合運用益	92,435	—
受取賃貸料	29,470	29,769
その他	43,736	50,258
営業外収益合計	346,407	277,993
営業外費用		
投資不動産賃貸費用	19,675	21,761
投資事業組合運用損	2,376	31,357
その他	9,848	1,394
営業外費用合計	31,900	54,513
経常利益	1,941,726	1,583,519
特別利益		
固定資産売却益	6,182	3,407
特別利益合計	6,182	3,407
特別損失		
固定資産除却損	1,524	694
投資有価証券評価損	800	—
固定資産売却損	3	—
特別損失合計	2,327	694
税金等調整前当期純利益	1,945,581	1,586,232
法人税、住民税及び事業税	918,855	819,977
法人税等調整額	△14,700	△46,979
法人税等合計	904,155	772,998
少数株主損益調整前当期純利益	1,041,425	813,234
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△50	49
当期純利益	1,041,476	813,184

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,041,425	813,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,906	309,196
その他の包括利益合計	67,906	309,196
包括利益	1,109,332	1,122,430
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,109,383	1,122,376
少数株主に係る包括利益	△50	53

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,187,615	3,124,310	14,896,827	△15,889	20,192,863
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,187,615	3,124,310	14,896,827	△15,889	20,192,863
当期変動額					
剰余金の配当			△138,280		△138,280
当期純利益			1,041,476		1,041,476
自己株式の取得				△415	△415
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	903,196	△415	902,781
当期末残高	2,187,615	3,124,310	15,800,023	△16,305	21,095,644

	その他の包括利益累計額	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	107,956	62	20,300,881
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	107,956	62	20,300,881
当期変動額			
剰余金の配当			△138,280
当期純利益			1,041,476
自己株式の取得			△415
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	67,906	△50	67,856
当期変動額合計	67,906	△50	970,637
当期末残高	175,863	11	21,271,518

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,187,615	3,124,310	15,800,023	△16,305	21,095,644
会計方針の変更による累積的影響額			△7,648		△7,648
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,187,615	3,124,310	15,792,375	△16,305	21,087,995
当期変動額					
剰余金の配当			△138,276		△138,276
当期純利益			813,184		813,184
自己株式の取得				△407	△407
連結子会社株式の売却による持分の増減		△25			△25
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△25	674,908	△407	674,475
当期末残高	2,187,615	3,124,285	16,467,283	△16,712	21,762,471

	その他の包括利益累計額	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	175,863	11	21,271,518
会計方針の変更による累積的影響額			△7,648
会計方針の変更を反映した当期首残高	175,863	11	21,263,870
当期変動額			
剰余金の配当			△138,276
当期純利益			813,184
自己株式の取得			△407
連結子会社株式の売却による持分の増減			△25
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	309,192	919	310,111
当期変動額合計	309,192	919	984,586
当期末残高	485,055	930	22,248,457

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,945,581	1,586,232
減価償却費	150,031	208,430
のれん償却額	93,751	93,751
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22,075	22,206
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,038	△110
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22,121	253,107
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△20,151	13,162
受取利息及び受取配当金	△145,547	△160,596
固定資産売却損益 (△は益)	△6,179	△3,407
固定資産除却損	1,524	694
投資有価証券評価損益 (△は益)	800	—
投資不動産賃貸収入	△35,216	△37,369
投資不動産賃貸費用	19,675	21,761
売上債権の増減額 (△は増加)	66,815	△831,476
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△423,836	△630,823
仕入債務の増減額 (△は減少)	△233,497	△58,950
未払消費税等の増減額 (△は減少)	51,879	△45,503
その他	△154,235	53,745
小計	1,312,386	484,854
利息及び配当金の受取額	134,606	155,555
法人税等の支払額	△542,798	△1,079,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	904,194	△438,833
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	325,000	440,000
投資有価証券の取得による支出	△295,217	△1,225,664
有形固定資産の取得による支出	△477,149	△474,097
有形固定資産の売却による収入	6,997	3,839
投資不動産の賃貸による収入	35,216	37,369
投資不動産の賃貸による支出	△10,018	△11,314
貸付けによる支出	△718,159	△766,830
貸付金の回収による収入	580,629	707,382
その他	115,825	192,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	△436,876	△1,096,747
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
少数株主からの払込みによる収入	—	840
自己株式の取得による支出	△415	△407
配当金の支払額	△138,104	△138,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138,519	△138,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,846	7,507
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	332,644	△1,666,114
現金及び現金同等物の期首残高	6,947,426	7,280,071
現金及び現金同等物の期末残高	7,280,071	5,613,956

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が11,834千円増加、利益剰余金が7,648千円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額については、軽微であります。



(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、養殖漁業の総合支援事業を展開しており、当該セグメントは、その取り扱う製品・サービス別のセグメントから構成し、「鮮魚の販売事業」及び「餌料・飼料の販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

- ・「鮮魚の販売事業」は、主にタイ、ハマチ、カンパチ、雑魚（天然魚含む）、稚魚、人工ふ化稚魚、加工品、マグロ、ウナギ等の販売であります。
- ・「餌料・飼料の販売事業」は、主に生餌、配合飼料、モイストペレット等の販売であります。
- ・「その他」は、連結子会社の一般貨物運送事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当該報告セグメントの会計処理方法は、金融商品取引法、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則及びそのガイドライン等に準じて処理したものであります。

セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,086,916	12,887,734	37,974,651	105,858	38,080,509	—	38,080,509
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	187,917	187,917	153,094	341,011	△341,011	—
計	25,086,916	13,075,652	38,162,568	258,952	38,421,521	△341,011	38,080,509
セグメント利益又は 損失（△）	105,680	1,616,239	1,721,919	△28,459	1,693,460	△66,241	1,627,218
セグメント資産	3,539,195	5,218,534	8,757,729	98,398	8,856,128	16,251,112	25,107,240
その他の項目							
減価償却費	100,646	21,749	122,395	13,150	135,545	24,142	159,688
のれんの償却額	—	—	—	—	—	93,751	93,751
貸倒引当金繰入額	18,160	△28,779	△10,619	—	△10,619	—	△10,619
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	416,894	8,305	425,199	40,000	465,199	11,454	476,653

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鮮魚の販売 事業	餌料・飼料 の販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,073,492	13,756,536	37,830,029	64,572	37,894,601	—	37,894,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	275,792	275,792	161,053	436,846	△436,846	—
計	24,073,492	14,032,329	38,105,822	225,625	38,331,447	△436,846	37,894,601
セグメント利益又は 損失 (△)	124,528	1,308,043	1,432,572	△22,752	1,409,820	△49,781	1,360,039
セグメント資産	4,820,634	6,363,837	11,184,472	82,664	11,267,136	15,188,689	26,455,826
その他の項目							
減価償却費	162,306	18,173	180,479	12,149	192,629	26,245	218,875
のれんの償却額	—	—	—	—	—	93,751	93,751
貸倒引当金繰入額	22,024	289,379	311,404	—	311,404	—	311,404
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	868,568	8,061	876,629	—	876,629	7,901	884,531

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の一般貨物運送事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント利益又は損失 (△)	△66,241千円	△49,781千円
セグメント間取引消去における内部利益	△10,626	△9,767
のれんの償却額	△93,751	△93,751
その他調整額	38,136	53,738
セグメント資産	16,251,112千円	15,188,689千円
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△835,547	△1,961,226
報告セグメントに属さない全社資産	17,086,659	17,149,916

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 1,846.00 円	1株当たり純資産額 1,930.75 円

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額への影響については、軽微であります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	21,271,518	22,248,457
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	11	930
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	21,271,507	22,247,526
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	11,523	11,522

2. 1株当たり当期純利益金額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 90.38 円	1株当たり当期純利益金額 70.57 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額への影響については、軽微であります。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,041,476	813,184
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,041,476	813,184
期中平均株式数 (千株)	11,523	11,522

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### 役員の変動

- ① 代表取締役の変動  
該当事項はありません。
  
- ② その他の役員の変動
  - ・新任取締役候補  
取締役 梅田 晃三 (現 執行役員 営業1部長兼餌料部長)
  
- ③ 就任予定日  
平成27年6月25日